

税財政は全国民共通の課題 “あるべき姿”に則った改革を

委員長 稲野 和利

野村ホールディングス
取締役執行役副社長兼Co-COO

1953年神奈川県生まれ。76年東京大学法学部卒業後、野村証券（現・野村ホールディングス）入社。富山支店長、営業企画部長などを経て、97年取締役、2000年専務取締役、2001年専務取締役兼野村ホールディングス取締役、2002年野村アセットマネジメント取締役社長兼野村ホールディングス取締役、2003年野村ホールディングス取締役副社長兼Co-COO兼野村アセットマネジメント取締役社長、同年6月野村ホールディングス取締役執行役副社長兼Co-COO兼野村アセットマネジメント取締役執行役社長兼CEO兼野村信託銀行取締役、2005年野村ホールディングス取締役執行役副社長兼Co-COO兼野村信託銀行取締役会長（非常勤）に就任。
2003年9月経済同友会入会、2005年度より幹事。2005年度経営改革委員会副委員長、2006年度財政・税制改革委員会副委員長、2007年度財政・税制改革委員会委員長。



税財政改革は現役世代の責務 個別利害を乗り越えて実行を

今年度から委員長を務めさせていただくことになり、テーマが大きいだけにやりがいを感じています。副委員長に強力な布陣をいただいたので、力を合わせてやっていきたいと思っています。

財政・税制が大きなテーマであるのは、複合的な問題であることに加え、全国民に共通しているためです。しかも、将来世代に対する現役世代の責務として解決しなければならない課題です。国民間の問題意識の共有化は進んでいますが、個別の利害を越えていけるかどうかは改革のカギとなります。そこで求められるのが、政治のリーダーシップです。我々も単なる批判者ではなく、理念として正しいものは実現していかなければ

ならないということを覚悟しなければなりません。

経済同友会が強く信じているのは、経済の活性化が税収増の道筋になるということです。そして、「競争の促進」「民の活用」「市場判断の尊重」が立脚点であるということです。複合的なテーマだけに他の委員会や過去の提言との関連も多いですが、今日的な課題とのバランスを取りながら活動していきたいと考えています。

肝心なのは“あるべき姿” まずは歳出削減を徹底

現在の税制・財政改革の進捗について、財政に関してはすでに明確な目標があり、そこから大きく相違していないと思います。景気回復によって状況は好転していますが、規律が緩まないよう、しっかりとモニタリングしていく必要

副委員長（役職は9月10日現在）

- ・小幡 尚孝
（三菱UFJリース 取締役社長）
- ・釜井 節生
（電通 常務取締役）
- ・河原 茂晴
（KPMG Japan（あずさ監査法人）
グローバルマーケット統括パートナー）
- ・木村 宏
（日本たばこ産業 取締役社長）
- ・八丁地 隆
（日立製作所 顧問）
- ・三谷 隆博
（日本アイ・ビー・エム 特別顧問）

委員46名

（インタビューは8月30日に実施）

があります。

税に関しては“あるべき姿”との比較において改革を進めていくことが肝心です。昨年度の提言*では、税の原則である「公平・中立・簡素」に、「自立・活力・信頼」という新たな視点を加えました。私たちは公共サービスの受益者として、要求や願いを込めて税を納められることが理想だと思います。しかし他方では、矮小化された対立基軸があって、「増税」と「減税」、「法人」と「個人」、「大企業」と「中小企業」などがそれです。このような比較は重要ですが、それだけで構想したり、論じたりするべきではありません。

消費税を例に挙げれば、昨年度の提言では「16%」という数字を提示しましたが、数字ありき、増税ありきではないのです。あるべき姿として、まずは歳出削減を徹底し、その上で全体の税体系を考えていかなければなりません。

また、プライマリーバランス黒字化以降の中期的な工程についても議論を深める必要があります。こうした点についても、訴えていきたいと思っています。

*「社会のために皆が願いを込めて納める税制への改革」（2006年度財政・税制改革委員会提言）